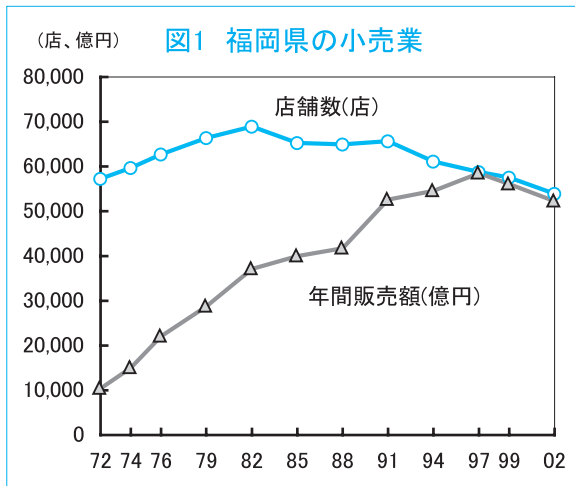




## 変化する福岡県の小売店

～チェーンストアの増加とその変遷～



### ●小売業では店舗数の減少が続く

図1は、福岡県の小売店の店舗数と年間販売額の推移を見たものです。店舗数は、1982年の68,914店をピークに減少が続いています。一方、年間販売額は、97年までは増加しましたが、景気の悪化やデフレの進行などから99年以降は減少しています。

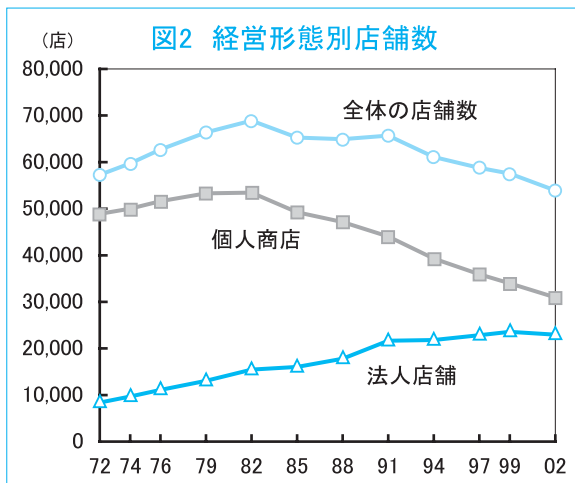


図2は小売店を経営形態別に個人と法人に分けてみたものです。個人商店は82年までは増加していましたが、85年以降は減少しています。一方、法人店舗は、増加が続いていましたが、02年には僅かですが減少しました。全体に占める法人店舗の割合は、72年には14.6%でしたが、02年には42.6%となり、ほぼ半数を占めるまでに拡大しています。なお、年間販売額は、法人店舗の方が規模が大きいこともあり86.6%を占めています。この法人店舗が増加する牽引役となったのがチェーンストアです。

### ●近年は食品以外の専門店チェーンが増加

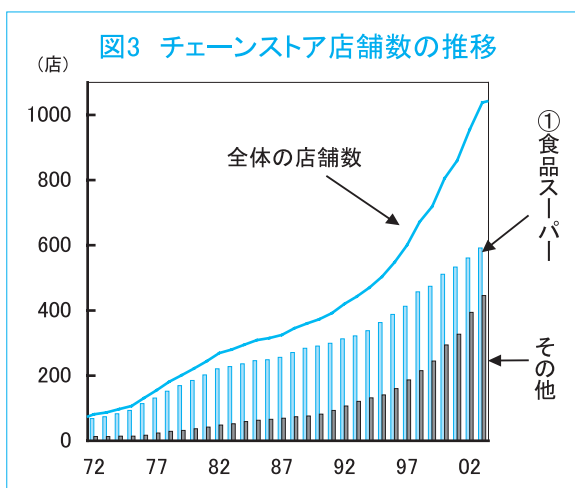


図3は、「日本スーパー名鑑」により、チェーンストアの年別の店舗数を見たものです。76～80年に増加した後、91年までは低い増加数となっています。しかし、92年からは再び増加数が拡大しています。

なお、ここではチェーンストアを、主要な取扱商品により、①食品スーパー、②衣料品、③雑貨、④医薬品の4種類に分けています。

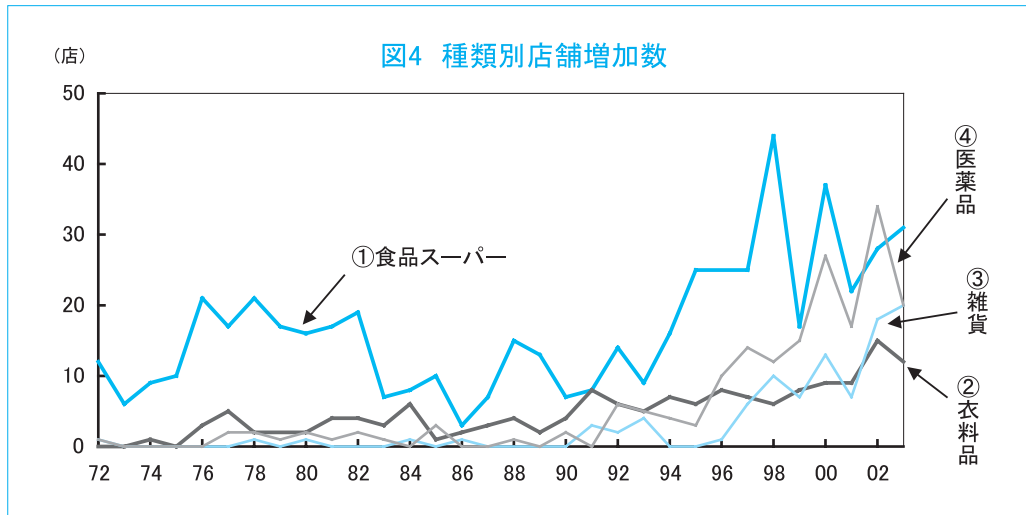
最初にチェーンストアの増加が顕著となった85年頃は①食品スーパーがほとんどでした。ところが、その後は電化製品や衣料品など

を専門に扱う大型店が増加したことにより、①食品スーパーの割合は、03年にはチェーンストアの57.0%を占めるだけになっています。



## ●取扱商品により伸びた時期が異なる

図4は、種類別の開設年別の店舗数の推移を見たものです。



①食品を主に扱うスーパーには72～83年と94～03年の2回増加した時期が認められます。1回目は1974年の大店法（大規模小売店舗法）の施行後に増加したのですが、84年頃からは地価の上昇等で増加は一服しました。しかし、90年のバブル崩壊を経て、92年頃からは地価の下落で再び増加しています。なお、2000年6月に大店立地法が施行されましたが、特に変化は読み取れません。②衣料品は、カジュアル衣料品店から乳児服専門店、婦人服店、素材にこだわった店など、専門に扱う商品の種類の増加に伴ってチェーンの数が増え、増加する店舗数も拡大しています。③雑貨の中心はホームセンターですが、DIY(do it yourself)の対象が日曜大工から環境・災害対策へと広がっていることもあって、増加が続いています。④医薬品はドラッグストアです。93年の医薬品再販制度の見直しにより、安売り競争に火が付きました。その結果、大阪や千葉、鹿児島などに本部を置くチェーンの進出が相次ぐこととなり、店舗数も急増しています。

## ●競争の激化と地元への大きな影響

チェーンストアは増加していますが、図2で見たように、小売店数は法人店舗に於いても減少しており、売上の低下が経営に影を落としているものと思われます。「スクラップ&ビルド」でも、かつては出店が優先されていました。しかし、今後はスクラップの方が多くなりそうな気配になっています。特に①食品スーパーの第1のピークである76～82年頃に開店した店舗は、老朽化している上に規模が小さく、駐車場も十分ではありません。しかも、07年からは減損会計の対象となることから、閉店の動きが加速すると見られていますが、こういった店舗は商店街の中心店舗となっている場合が多く、閉店による地元への打撃は大きなものになると思われます。一方、衣料品などのチェーンストアは、老朽化した店舗が少ない事もあり、増加が続いています。しかし、こういった店舗は大型化しており、十分な駐車場を備えるために郊外に出店することが多く、結果的に地元商店街から客足を遠ざけてしまうことにもなっています。

(中村)

資料：「福岡県の商業」(福岡県)、「日本スーパー名鑑」(㈱商業界)